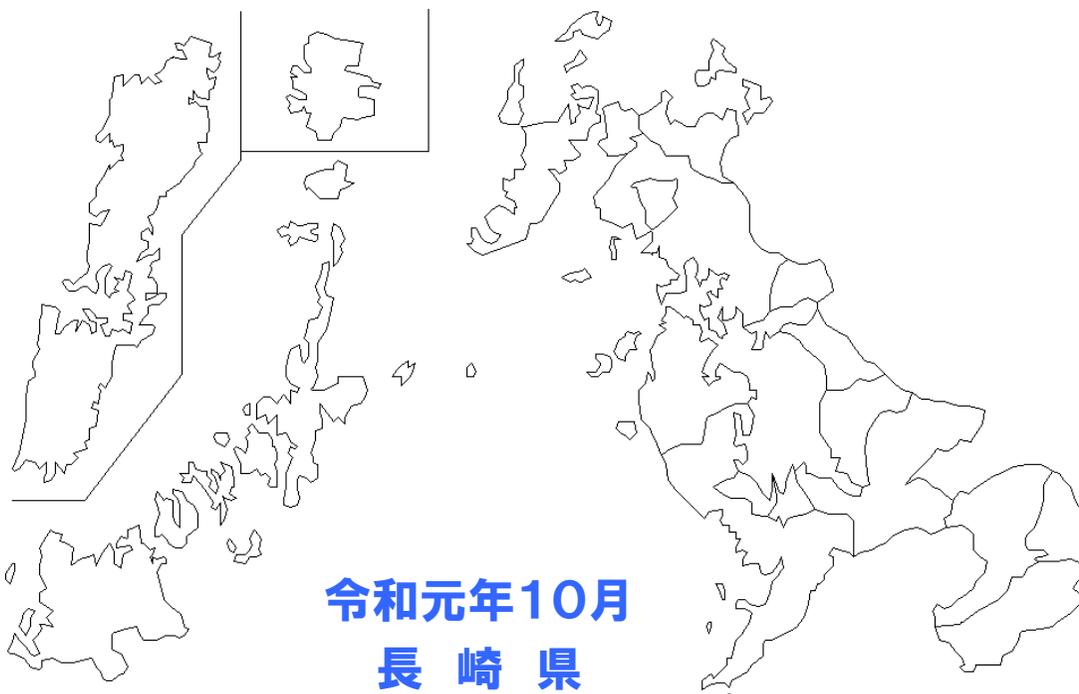


長崎県2040年研究会報告

～全国より先駆けて本県に到来する人口減少社会に対し行うべき取組～



令和元年10月
長崎県

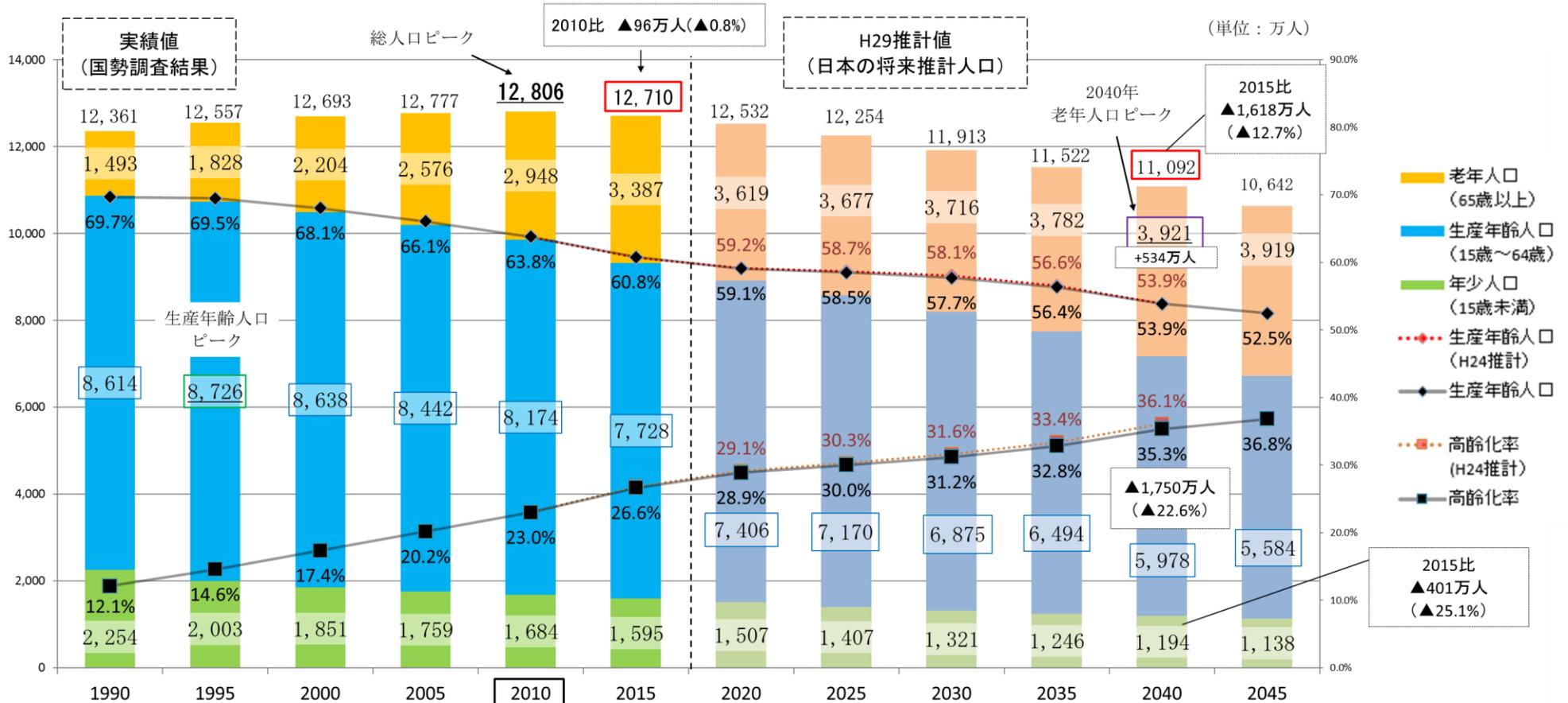


2040年頃を見据えた対応の必要性

全国の人口推移、将来推計

全国の人口推移、将来推計

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
「日本の地域別将来推計人口」
総務省統計局「国勢調査」



ポイント

- ・ 2015年の全国人口は1億2,710万人と、国調開始(大正9年)以来初の減少(2010年比で▲96万人、▲0.8%)に転じ、**人口減少社会へ突入**
今後25年間(2015→2040年)で▲1,618万人減少(▲12.7%)すると推計されている(生産年齢▲1,750万人、年少▲401万人、老年+534万人)
- ・ 生産年齢人口は1995年をピークに減少し、**2040年には老年人口のピーク**を迎える。

2040年頃に向けた国における検討状況

2040年頃に、わが国はこれまで経験したことのない重大な危機にさらされる恐れがあり、既に国においては、社会保障や働き方、教育、産業振興などの様々な分野で、対策について議論が開始されている。

< 国における各省庁において、2040年を見据えた対策の検討（一例） >

| | |
|-----|---|
| 総務省 | 「自治体戦略2040構想研究会」を設置し、様々な分野で起こる課題に対する自治体サービスのあり方を検討 |
| 厚労省 | 「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置し、多様な就労・社会参加の整備、健康寿命の延伸、医療・福祉サービス改革や給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性を検討 |
| 経産省 | 「未来イノベーションWG」を設置し、2040年の将来における日常生活を含めた国民の暮らしの中に、IoT、AI、ロボット等が溶け込んでいる社会システムの実現等を検討 |
| 文科省 | 中央教育審議会において、2040年に向けた高等教育や大学院教育のあるべき姿について議論 |

2040年頃に迫りくる「静かなる有事」

人口減少・少子高齢化

- ・医療・介護などの社会保障費の増
- ・労働力不足の進展
- ・介護の負担の増

など

様々な社会変化

- ・人生100年時代の到来
- ・未婚化・晩婚化
- ・所得階層の2分化や貧困化
- ・地域コミュニティの衰退

など

問題の重層化

医療、介護、社会保障等の制度的問題にとどまらず、個人の雇用・就労や働き方、所得確保等の問題、健康の維持や社会的孤立への対応など、国民・県民の生活に直接的に影響を及ぼす。

しかしながら・・・

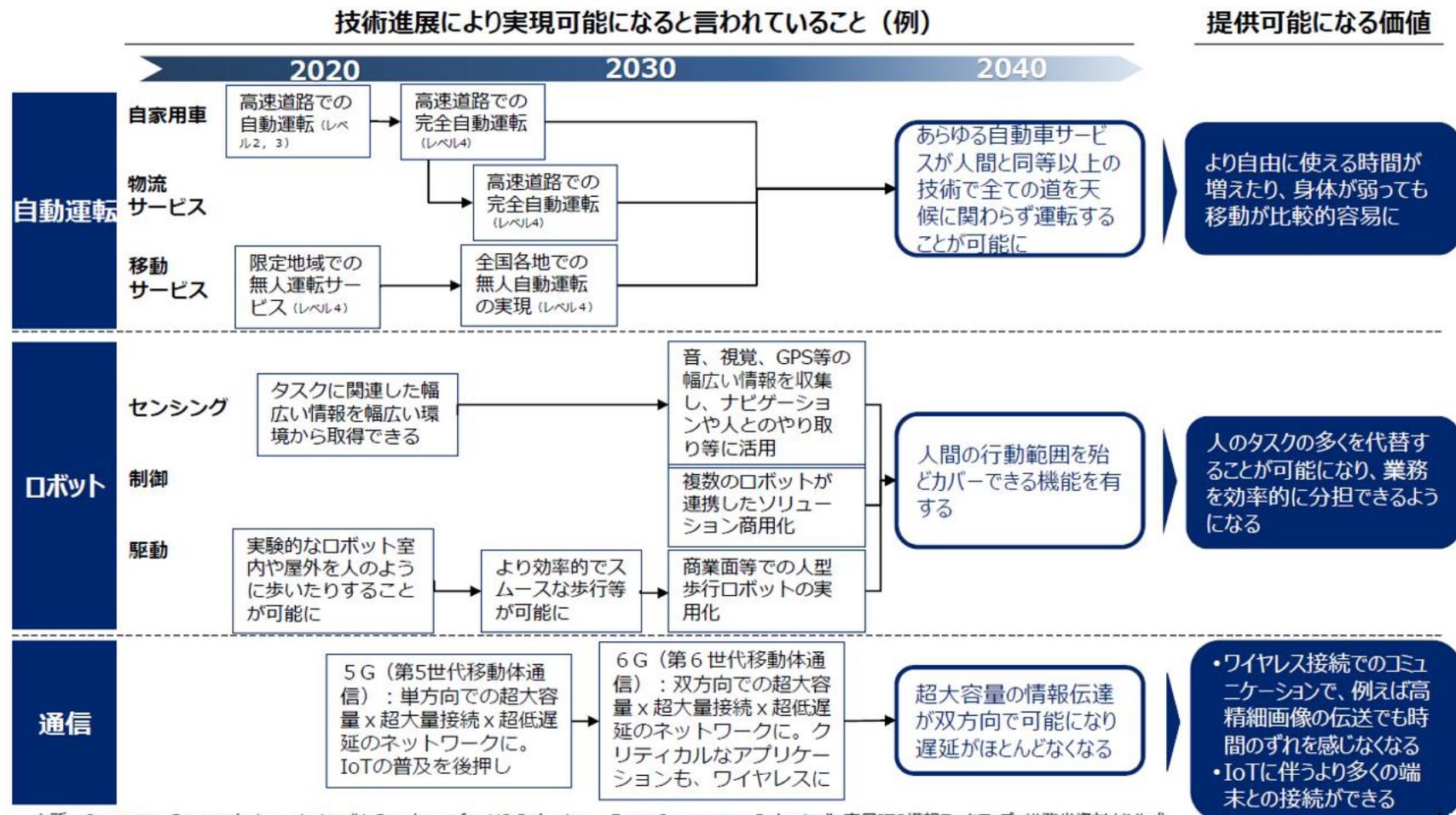
こうした静かなる有事に対して、県民、市民レベルまでの情報の共有や、危機感の共有は十分に図られていない状況であり、全国よりも速いスピードで人口減少や高齢化が進んでいる長崎県においては、

「今まさにそこにある危機」として認識される必要がある。

2040年にかけて見込まれる技術の進展（基盤技術）

2040年の日本社会は、AIやロボット、IoT、5Gなどの新たな産業技術や情報通信技術の劇的な発展が見込まれる社会である

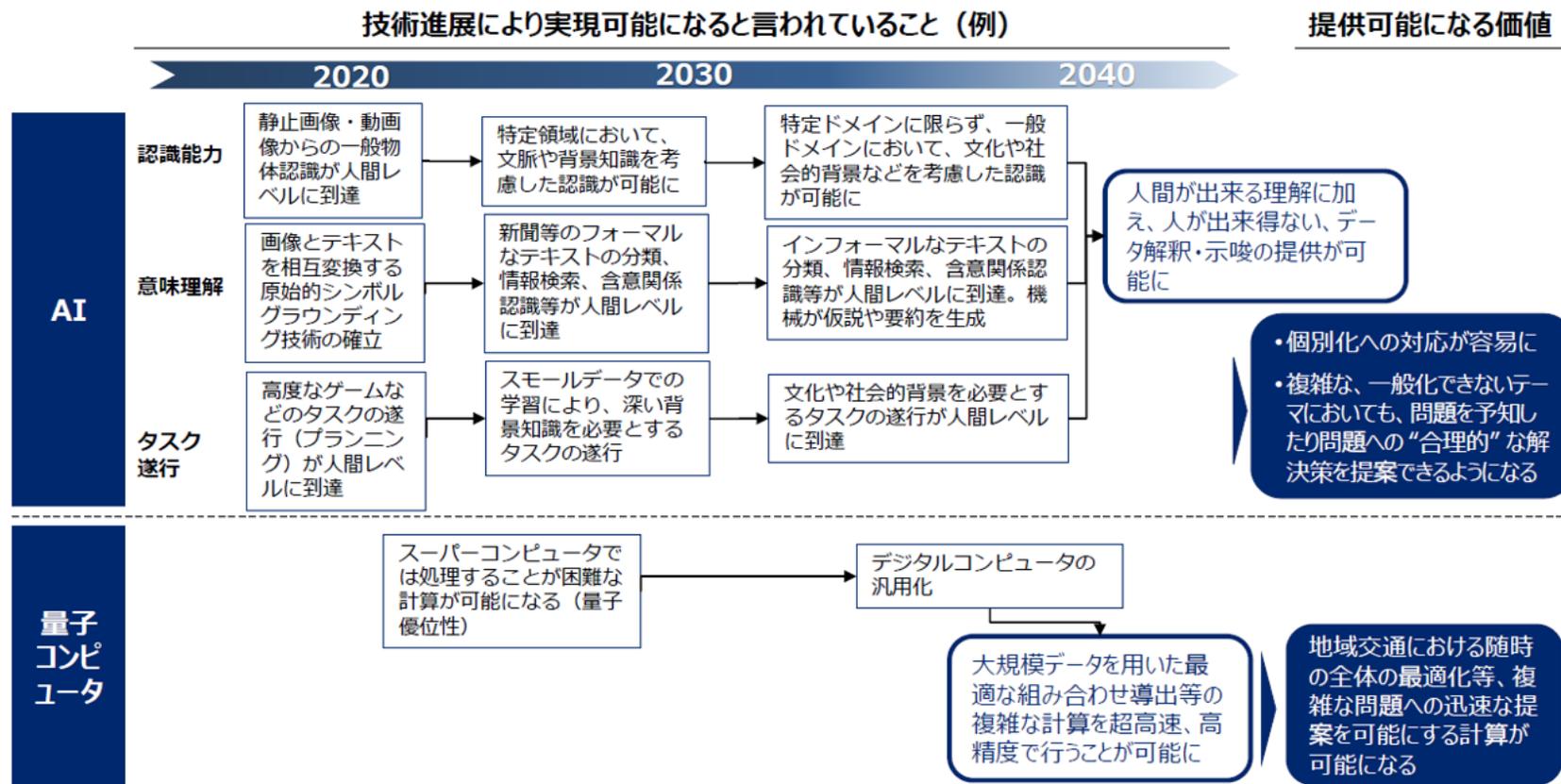
- ロボット、自動運転等の基盤技術は、2040年に向けて進化していくと考えられる



出所：Computer Research Association “A Roadmap for US Robotics - From Internet to Robotics”、官民ITS構想ロードマップ、総務省資料より作成

2040年にかけて見込まれる技術の進展（基盤技術）

- AI、量子コンピュータ等の基盤技術は、2040年に向けて進化していくと考えられる

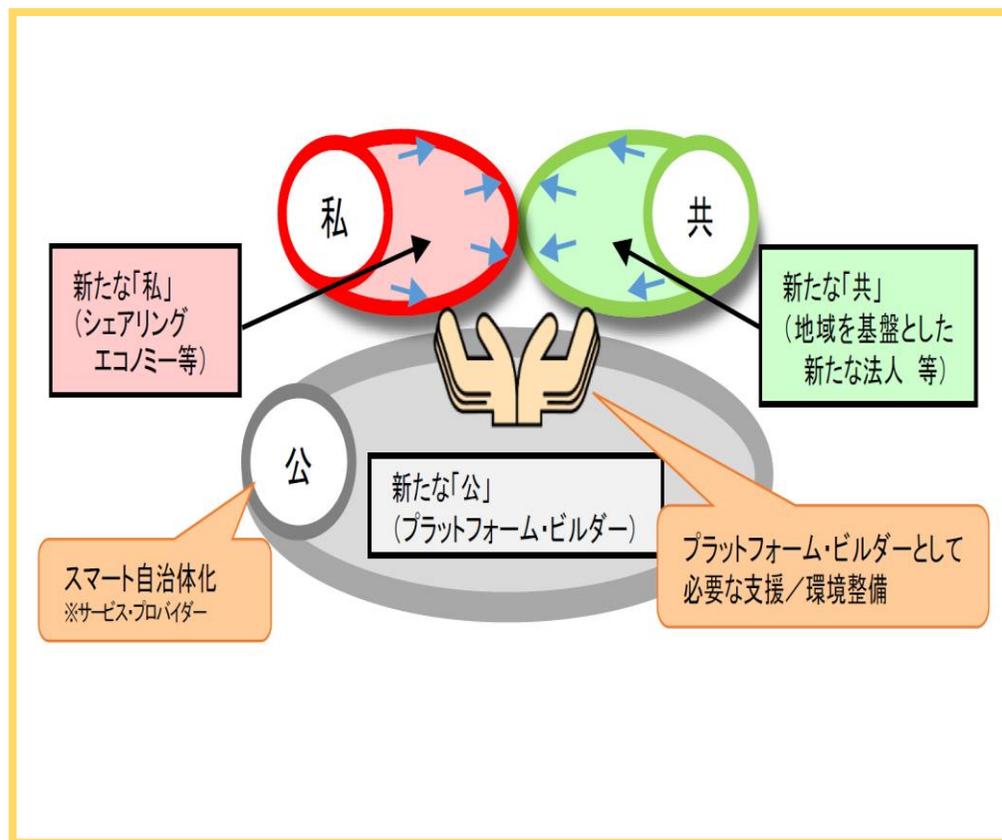


出所：NEDO「次世代人工知能技術社会実装ビジョン」、文部科学省「量子科学技術（光・量子技術）の新たな推進方策概要」を基に作成

こうした分野への対応に積極的に取り組むことにより、わが国の西端に位置し、多くの離島・半島を抱える長崎県が長年背負ってきた地理的、地勢的ハンディをカバーし、**新たな産業や社会システムを構築するチャンスになる可能性**も有している。

静かなる有事に今から備える

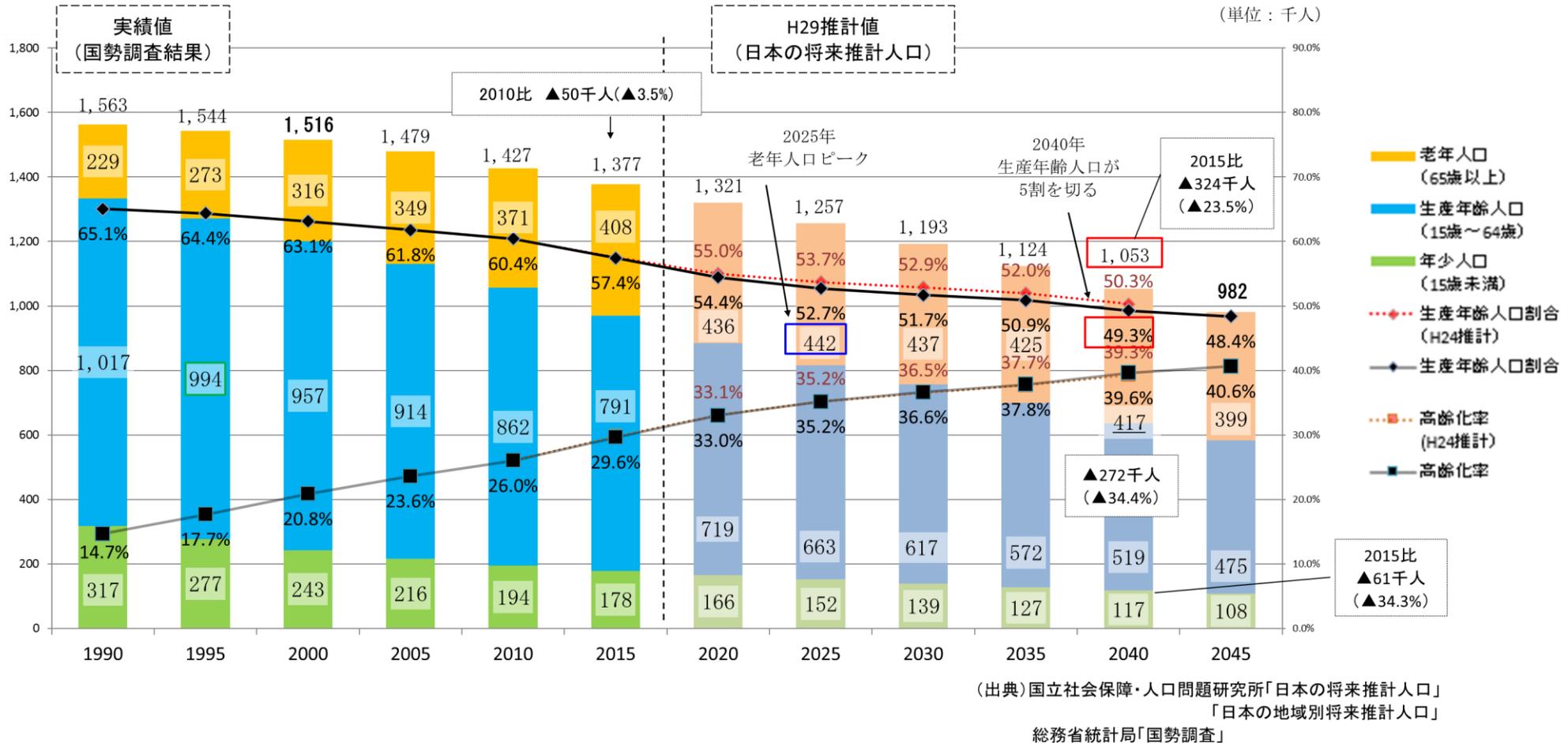
将来予想される様々な課題について県や市町が県民・市民に適切な形で情報共有を図り、行政、民間、県民が、迫り来る社会変化をしっかりと認識した上で、公、共、私それぞれの役割分担のもと、今から何をすべきかを考え、行動につなげることが求められている



長崎県の人口推移と将来推計

長崎県の人口推移、将来推計

長崎県の人口推移、将来推計

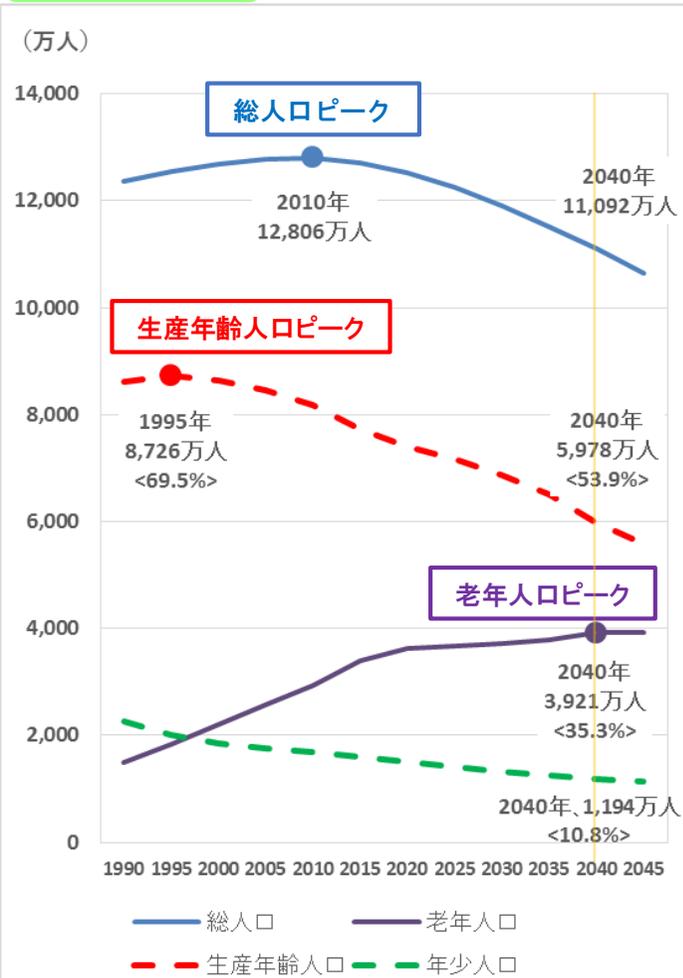


ポイント

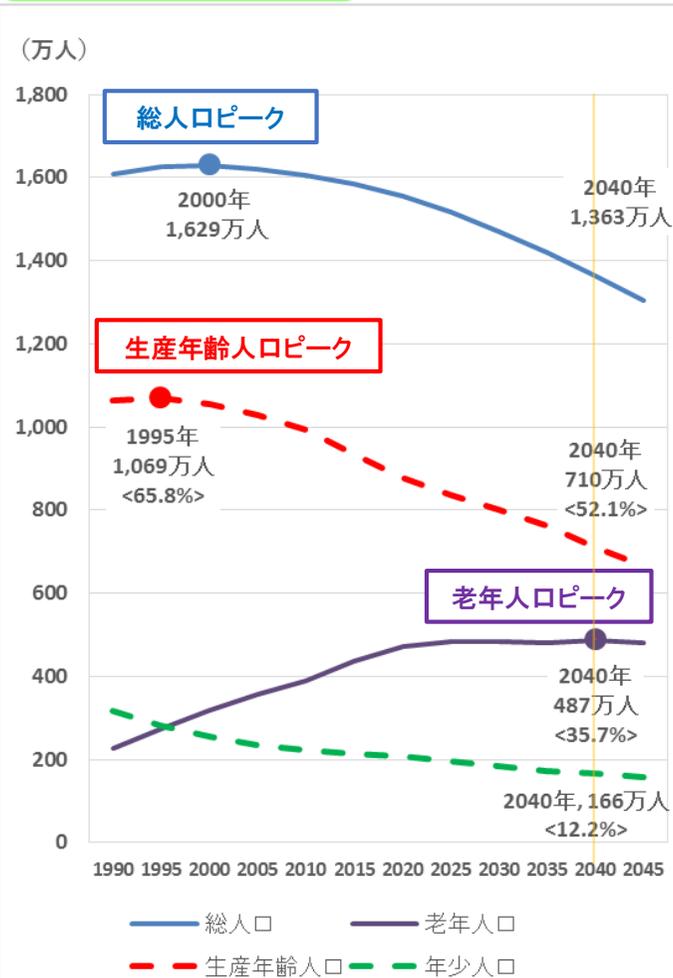
- ・長崎県の総人口は、1960年をピークに減少に転じ、2015年は2010年比▲50千人減少 (▲3.5%)と、**全国▲0.8%、九州▲1.2%よりも減少率**が大きい。今後25年間 (2015→2040年) では、▲324千人減少 (▲23.5%) すると見込まれ、人口減少のペースは**全国▲12.7%、九州14.0%よりも早く**進んでいる。
- ・特に、**生産年齢人口**は同じ25年間で▲272千人 (▲34.4%)と、全国や九州と比較して大幅な減少が見込まれている。
- ・全国、九州より早く2025年には老年人口のピークを迎え、**生産年齢人口は2040年には5割を切る**ことが見込まれている。

全国、九州・山口、長崎県の人口の推移＜比較①＞

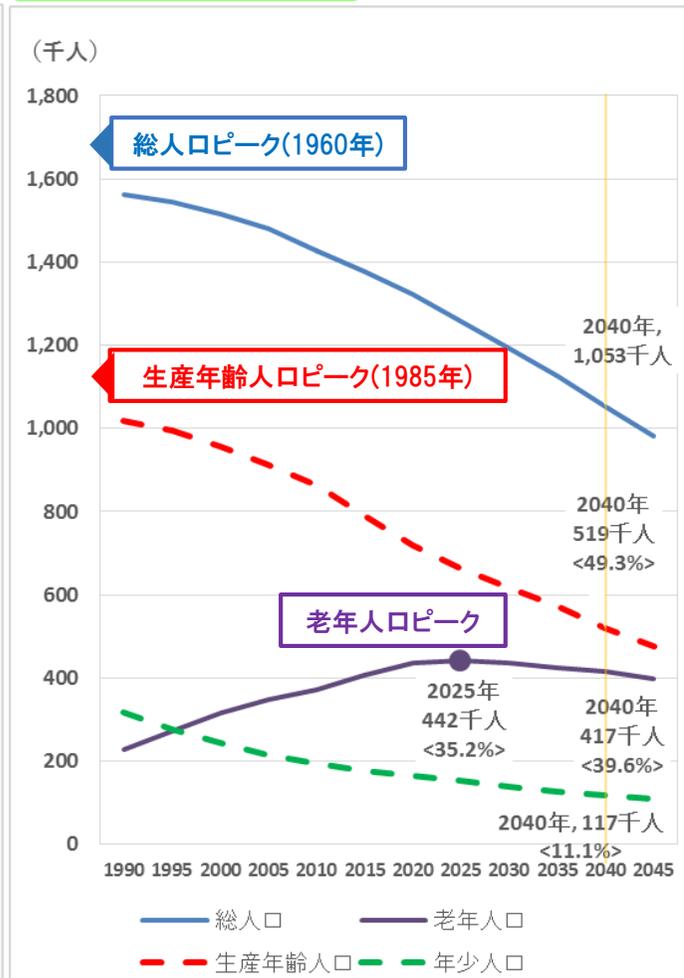
全国



九州・山口



長崎県



- ・長崎県の総人口：約105万人（2040年）
- ・長崎県の老年人口：2025年にピーク ⇒ 2040年には全人口の約4割へ
- ・長崎県の生産年齢人口：2040年には総人口の5割を下回り人材不足が深刻化する。

全国、九州・山口、長崎県の人口の推移＜比較②＞

| | | 全人口に占める人口数及び割合 | | |
|-----------------------|--------|--------------------|--------------------|------------------------------|
| | | 2015年 | ➡ 2040年 | 増減 (2015年比較) |
| 全 国 | 総数 | 12,710万人 | 11,092万人 | ▲1,618万人 (▲12.7%) |
| | 年少人口 | 1,595万人 【12.5%】 | 1,194万人 【10.8%】 | ▲401万人 (▲25.1%) 【▲1.7%】 |
| | 生産年齢人口 | 7,728万人 【60.8%】 | 5,978万人 【53.9%】 | ▲1,750万人 (▲22.6%) 【▲6.9%】 |
| | 老年人口 | 3,387万人 【26.6%】 | 3,921万人 【35.3%】 | +534万人 (+15.8%) 【+8.7%】 |
| 九 州 ・ 山 口 | 総数 | 1,585万人 | 1,363万人 | ▲222万人 (▲14.0%) |
| | 年少人口 | 215万人 【13.6%】 | 166万人 【12.2%】 | ▲49万人 (▲22.8%) 【▲1.4%】 |
| | 生産年齢人口 | 933万人 【58.9%】 | 710万人 【52.1%】 | ▲223万人 (▲23.9%) 【▲6.8%】 |
| | 老年人口 | 437万人 【27.6%】 | 487万人 【35.7%】 | +50万人 (+11.4%) 【+8.1%】 |
| 長 崎 県 | 総数 | 1,377千人 | 1,054千人 | ▲323千人 (▲23.5%) |
| | 年少人口 | 178千人 【12.9%】 | 117千人 【11.1%】 | ▲61千人 (▲34.3%) 【▲1.8%】 |
| | 生産年齢人口 | 791千人 【57.4%】 | 519千人 【49.2%】 | ▲272千人 (▲34.4%) 【▲8.2%】 |
| | 老年人口 | 408千人 【29.6%】 | 417千人 【39.6%】 | +9千人 (+2.2%) 【+10.0%】 |

総人口

減少率は長崎県▲23.5% (国▲12.7%、九州等▲14.0%) に比べ、倍近い

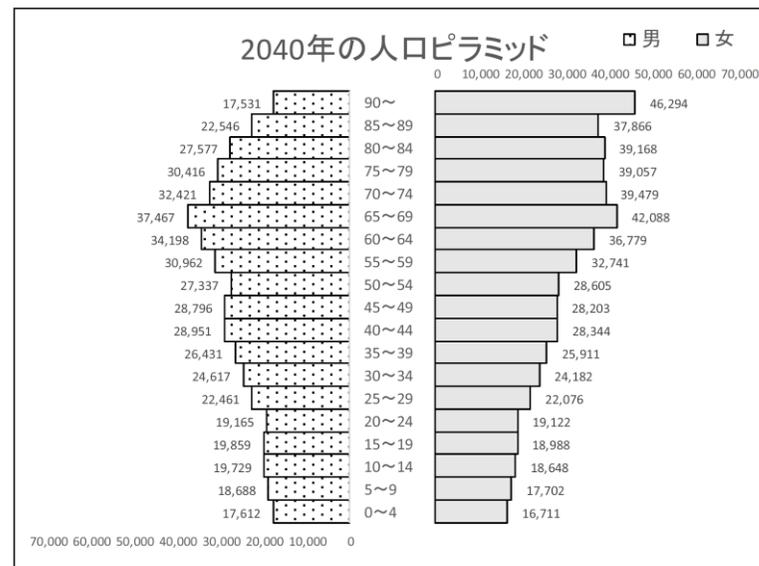
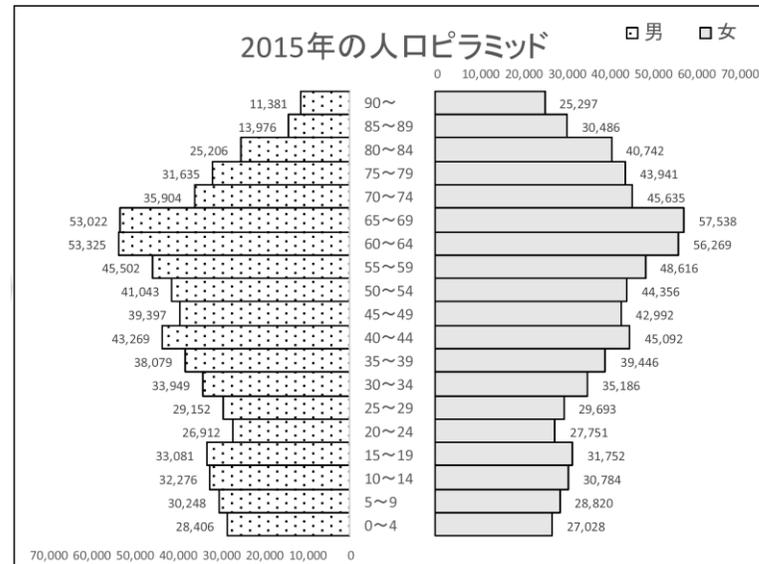
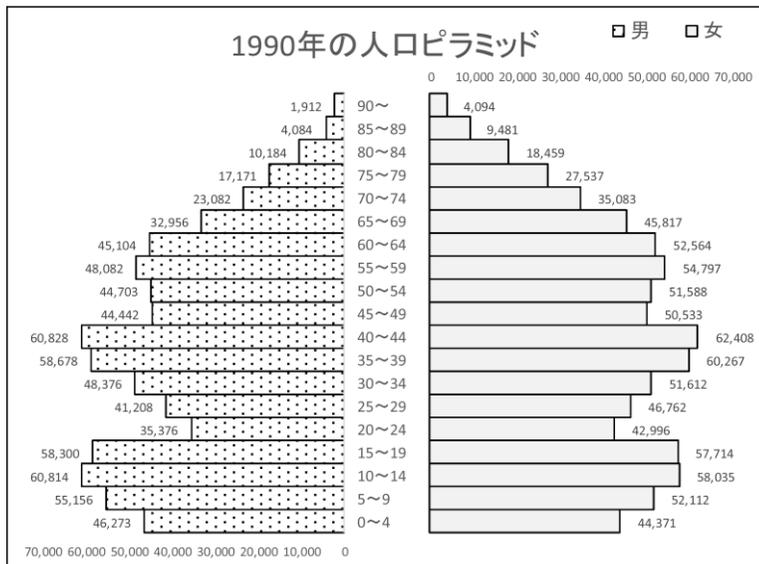
老年人口

ピークは過ぎているが、占める割合は長崎県39.6% (国35.3%、九州等35.7%) が依然高い

生産年齢人口

減少率は長崎県▲34.4% (国▲22.6%、九州等▲23.9%) に比べ、大きい
占める割合も長崎県49.2%と5割を切る (全国、九州等は5割以上)

長崎県の2040年頃の各年代の人口構成



○本県の人口構成を、年代ごとの推移で見ると1990年は、ひょうたん型であったのが、2015年には中心部がくぼんだ釣鐘型に推移。

○今後、出生数の減少で裾は年々狭まり、女性の長寿命化により、2040年には90歳以上の女性が突出。

人口段階別市町村の変動（2015→2040）【H30推計】

| 人口規模 | 人口増減率(2015年→2040年) | | | | | | |
|---------|--------------------|-------------------------------|--------------------|------------------|--|---|--------------------------|
| | 増加 | ～▲10% | ～▲20% | ～▲30% | ～▲40% | ～▲50% | ～▲60% |
| 50万人以上 | | | | | | | |
| 20～50万人 | | | 佐世保市 (255→212) | 長崎市 (430→333) | | | |
| 10～20万人 | | | 諫早市 (138→113) | | | | |
| 3～10万人 | | 大村市 (93→91) | 長与町 (43→37) | 島原市 (45→34) | <u>雲仙市</u> (44→28) | <u>平戸市</u> (32→18) <u>対馬市</u> (31→16) <u>五島市</u> (37→21) <u>南島原市</u> (47→28) | |
| 1～3万人 | | (30→24) (15→12) (14→12) | 時津町 波佐見町 佐々町 | 川棚町 (14→10) | 松浦市(23→14) 壱岐市(27→16) 西海市(29→18) | | <u>新上五島 町</u> (20→9) |
| 1万人未満 | | | | | 東彼杵町 (8→5) | | 小値賀町 (3→1) |

※下線（赤字）は2040年の人口が下位の人口区分へ変動する団体

※カッコ内の数字は、人口（千人）の推移

今後予想される長崎県、日本、世界を取り巻く環境変化

今後予想される長崎県、日本、世界を取り巻く環境変化の例

| 時期 | 長崎の動き | 日本の動き | 世界の動き |
|--------|--|---|--|
| 2019 | <ul style="list-style-type: none"> ・ミライon図書館開館（大村市）（2019） | <ul style="list-style-type: none"> ・新たな外国人受入制度（特定技能）の開始（2019） | |
| 2020年代 | <ul style="list-style-type: none"> ・長崎MICE開業（2021） ・九州新幹線西九州ルート暫定開業（2022） ・長崎IR開業 ・V・ファーレン長崎 スタジアム建設（2023） ・高齢者人口がピーク（442千人、35%） ・県庁跡地「広場」と「交流・おもてなしの空間」完成予定（2025又は2024） | <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック開催（2020） ・訪日外国人旅行者4千万人（2020） ・旅行消費額8兆円へ【目標】（2020） ・リニア中央新幹線（品川～名古屋）開業（2027） | <ul style="list-style-type: none"> ・次世代移動通信システム（5G）実用化 ・世界人口が80億人に到達 ・シェアリングエコノミー市場の急成長（2013：150億⇒2025：3,350億） ※現在の半導体市場と同規模 ・インドが人口で中国を抜き 世界1位へ |
| 2030年代 | | <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者6千万人 ・旅行消費額15兆円へ【目標】 ・人工知能（AI）等による職業代替が進む ・公務員の定年延長 ・ロボット産業の市場規模が9.7兆円へ | <ul style="list-style-type: none"> ・インドが生産年齢人口で中国を抜き世界1位へ ・世界人口が90億人に到達 |
| 2040年代 | <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口が過半数割れ（2040） （519千人、49%） ・東京とリニア及び新幹線で繋がり、移動時間は飛行機並みに | <ul style="list-style-type: none"> ・大半の自動車がEVや自動運転へ（2040） ・リニア中央新幹線（名古屋～大阪）開業 | |
| 【未定】 | <ul style="list-style-type: none"> ・長崎空港24時間化 ・西九州自動車道完成 ・九州新幹線西九州ルート全線開業 | | |

※「日本の動き」「世界の動き」については、野村総合研究所グループ「NRI未来年表」等から抜粋

長崎県2040年研究会における議論について

国において2040年問題が議論されているところ、本県においては全国よりも早く2025年に高齢者人口がピークを迎え、2040年には特に小規模な市町はより深刻な問題に直面することが想定されるが、県内で十分に認識及び共有されているとは言い難く、長崎県全体で当該危機意識を共有し、来るべき課題を乗り越えていく必要がある。

長崎県2040年研究会での議論

社会保障費など国が所管する項目については、国において議論が行われているところであるが、国より早く危機を迎える長崎県において、国に先行して行うべき取組があるのではないか。

長崎県の今後の取組の構築を見据え、過去からの延長線で議論するのではなく、将来の危機とその危機を克服する姿を想定するバックキャストの視点で、各種課題に対する対策の方向性を検討する。